

## プレミアム付き商品券「きりゅう商品券」発行について（新規）

地域経済の状況は極めて厳しいものがあり、中でも桐生市の商業界の地盤沈下は著しく、平成 26 年の年間商品販売額は 1,391 億円で平成 19 年の統計時から 10%減少しております。群馬県内のうちでは桐生市は館林市、渋川市にも抜かれ 7 位という厳しさです。

一昨年は国の「地方への好循環拡大に向けた経済対策」の一環として実施された 桐生市スーパープレミアム商品券事業にご協力いただき、これにより消費者の購買意欲が喚起され、商業振興につなげることができました。

しかし、引き続き、桐生市の商業界の厳しさが続くなかで、商業者からはプレミアム付き商品券発行について強い要望があり、さらに市民からも発行についての待望の声が多くあることから、プレミアム付き商品券発行事業について、ぜひ今年度中の実施を要望するものです。

また、桐生を訪れる人たちに活気あふれる桐生の街の姿を見ていただき、桐生への流入人口を増やし定着させていくためにも、商店街の活性化につながるプレミアム付き商品券発行事業を要望します。

### 【桐生市からの回答】

商工会議所と連携し、平成27年度に実施した「桐生市スーパープレミアム商品券発行事業」では、事務経費も含めて、多額の国交付金を活用できたことから、プレミアム率を3割に設定できたほか、登録料などの各店舗からの負担も極めて少ない形で実施でき、市民・商業者双方にとってメリットの大きい事業となりました。

しかし、国交付金を活用できず、プレミアム分の費用を市一般財源から補助し、実施する商品券発行事業では、プレミアム率を低く設定せざるを得ないほか、各商店からいただく登録料や換金手数料などの御負担も多くならざるを得ず、登録店舗数の大幅な減少も予想されるところです。商工会議所が実施主体となり、同様の形で実施した過去の例では、登録店舗数が伸び悩み、「商品券の使い道に苦慮する」という市民の声や「費用対効果」を疑問視する声が寄せられた経緯もあります。

また、平成27年度の事業では国交付金の中で事務費を計上できましたが、国交付金なしで実施する場合、同様の経費を本市が計上することは困難な状況であります。

いずれにいたしましても、商品券発行事業の実施にあたっては、商工会議所と本市が密接に連携・協力する必要があるとあり、商品券発行に関する細部にわって検討しなければなりません。さらに、年度途中に予算措置を行う場合は、緊急性などを明確化した上で、財源を確保しなければなりませんので、今年度中の実施は現実的ではないと考えております。

もちろん、商業者、市民双方から、プレミアム商品券発行の要望があることは市も認識しておりますので、来年度以降については、前向きに検討などをさせていただきたいと考えておりますが、国の交付金を活用できない中で、「費用対効果」に見合う事業を展開できるかどうかは、十分に研究・検討を重ねていく必要があります。今後は、国の消費喚起策の動向などを注視しながら、商工会議所と協議・検討を行う中で、実施

の可否などについて方向性を出してまいりたいと考えております。

【回答担当】産業経済部産業政策課商業・金融係